

2025年2月19日

吸収合併に係る事前開示書面（追加）

（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面）

東京都港区六本木六丁目10番1号
株式会社メドレー
代表取締役社長 瀧口 浩平

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社オフショア及び株式会社グッピーズ（以下「グッピーズ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併につき、2025年2月17日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく事前開示書面を備置しておりますが、開示事項に変更が生じたので、会社法施行規則第191条第1項第7号の規定に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第1項第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

b. グッピーズについて

グッピーズの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙のとおりです。

以上

事業報告

自2024年9月 1日

至2024年12月31日

1. 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが続き、経済活動活性化への動きがみられた一方で、海外景気の下振れリスクや世界的な金融資本市場の変動の影響、資源価格の高騰や為替変動による物価の上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中においても、当社の注力市場である医療・介護・福祉分野におきましては、依然として人手不足が大きな課題になっており厚生労働省が発表した2024年度12月の有効求人倍率は、医療業界が2.76倍と全職業合計の有効求人倍率1.35倍を大きく上回っております。

当社では医療・介護・福祉分野の医療従事者の不足や偏在、また、介護事業者・介護従事者の不足を解消するため、医療提供機関、医療従事者の良きパートナーとなり、人材サービスをベースにした経営サポートを行う等、新たなサービスの開発にも取り組んでまいりました。

当社が株式会社メドレー（以下「親会社」という。）の子会社となった後は、組織の見直し、親会社からの出向者の受け入れ及び同社への出向者の送り出し、親会社とのコーポレート機能の統合等により、経営の効率化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高1,016,423千円、営業利益360,280千円、経常利益380,390千円、当期純利益263,216千円となりました。

なお、当事業年度は決算期変更の経過期間であり、4ヶ月間（2024年9月1日～2024年12月31日）を対象期間とした変則的な決算となっておりますので、対前年同期増減率は記載していません。

(2) 対処すべき課題

1. 情報管理体制の強化

当社は、個人情報情報を保有しており、また顧客企業の機密情報を取り扱うこともあるため、情報管理が重要な課題であると認識しております。今後につきましても社内規程の厳格な運用、役職員に対する定期的な社内教育の実施等、親会社の基準に準じたセキュリティシステムの整備等に取り組み、一層の情報管理体制の強化、徹底を図ってまいります。

2. システム開発投資の拡大

当社の人材サービス事業において事業領域を拡張し経営基盤の安定化を図るために、各種システム対応の強化や追加のサービスの開発が必要であると考えており、それに伴うリソースの確保が重要な課題であると認識しております。ここについては、親会社による当社の子会社化に伴い、親会社のリソースやナレッジを活用するとともに、採用活動の強化等によりリソースを確保し、更なる開発の強化に取り組んでまいります。

3. GUPPYの更なる認知度向上と集客の強化

当社が成長を維持するためには、利用者に選ばれるサービスであり続けることが重要であると認識しております。その中で、特に人材サービス事業における歯科業界以外の業界については、当社サービスが市場に浸透していないことを課題として認識しております。そのため、サービスの向上に加え積極的に親会社とのマーケティング組織の連携を含めた広告投資の強化や、営業人員の増強を推進することで、GUPPYの更なる認知度向上と集客の強化に取り組んでまいります。

4. 提供価値の伸長

当社の人材サービス事業は売上の約9割を歯科業界に依存しております。歯科業界については既に全国の歯科医院の約34%にご利用いただいておりますので、歯科業界に対する事業展開を進めていくことが更なる売上の伸長につながると認識しております。今後は既存の人材サービス事業を一層充実させ、より多くの価値を顧客に提供することを目指してまいります。また、閲覧課金の人材サービスに特化することで、歯科以外の領域での成長の準備を行ってまいります。

5. 優秀な人材の確保と育成

当社は、今後の継続的な成長のためには、優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。採用組織を含めた人事組織を親会社と一体化することで、優秀な人材を更に採用していくとともに、社内における教育体制の強化に取り組んでまいります。

6. 内部管理体制の整備

当社の更なる成長のためには、業務の効率化及び事業の規模やリスクに応じた内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業上のリスクを適時・適切に把握・分析した上で、上場会社の子会社として、社内諸規程や各種マニュアルの整備、社内教育の充実等、適正な内部管理体制の整備に取り組んでまいります。

2. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社では、内部統制システムに関する基本方針及び財務報告に係る内部統制基本規程を新たに制定しております。当社の内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社は、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つと位置付け、企業活動上求められる、法令、定款及び社会規範等を遵守し、コンプライアンス体制の確立に取り組むことを目的としてコンプライアンスに関する規程を定め、当社の取締役及び使用人に対してコンプライアンスに関する周知・教育活動を行う。
- 2 当社は、内部通報に関する規程に基づき内部通報制度を設け、不正行為等の防止及び早期発見を図るとともに、通報者に対する不利益な扱いを禁止する。
- 3 コンプライアンスに関する規程に基づき、反社会的勢力との関わりを一切持たず不当な要求を排除することを行動規範とし、これを当社の取締役及び使用人に対して周知する。
- 4 当社の取締役及び使用人による法令及び定款その他の社内規程への違反行為についてはコンプライアンスに関する規程及び各種就業規則に基づき懲罰等を含む適正な処分を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 当社は、文書管理に関する規程に基づき、当社の取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。当社の取締役は、必要に応じてこれらを開覧できる。

- 2 当社は、取締役の職務の執行に係る情報のうち、親会社に係る未公表の重要事実等の適切な管理及び内部者取引を未然に防止するため、情報管理担当者を設置し、情報の部外への漏洩防止のため、親会社に係る未公表の重要事実等を隔離保管する等必要な措置を講じる。
- 3 当社は、情報セキュリティに関連する法令や規範等に準拠した情報資産の管理・運用に関する社内規程類を整備するとともに、全役職員がこれらを確実に遵守するために必要な周知徹底を行い、情報セキュリティリスクの低減に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 親会社が定めるリスク管理に関する規程の内容及び趣旨を踏まえ、当社の経営活動上のリスクマネジメント体制を整備、構築することを目的としてリスク管理に関する規程を定め、これに基づいて経営活動上のリスクを網羅的に把握する。当社は、親会社において決定されたリスク管理方針及び管理施策も踏まえ、必要な施策を適切な意思決定プロセスを経て実施するとともに、これについて、定期的に又は必要に応じて親会社の内部監査部門による内部監査を受ける。さらに、全社を対象として定期的な教育活動を行い、リスク管理の全社的推進と必要な情報の共有化を図る。
- 2 当社内における情報共有及び親会社を含めた定期的な協議等を行いリスクの早期発見と未然防止に努める。不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する規程に基づき、親会社と共同して、社内外への適切な情報伝達を含め、当該事態に対して適切かつ迅速に対応する。
- 3 リスクマネジメント活動における意思決定は、リスク管理に関する規程に基づき実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社内においては、職務権限に関する規程及び業務分掌に関する規程に基づき各種権限及び業務の移譲・分掌を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。
- 2 当社の取締役の職務執行にあたっての必要な決裁等の手続及び職務分担の合理性を検証し、また職務執行に必要な使用人の員数の過不足を把握し、

改善を図るために内部監査部門による体制の把握、検証を行う。

5. その他当社を含む企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1 親会社の内部監査担当部門から定期的に内部監査を受け、同部門との連携を図る。
- 2 当社の経営全般に関する重要な事項等について、関係書類を親会社の管理担当部署に提出するとともに、職務権限に関する規程に基づき、重要な事項について親会社に報告し、協議を行い又は承認を受ける。

6. 取締役が2名以上の場合において、業務の決定が適正に行われることを確保するための体制

重要事項については、取締役全員の協議を経た上、決定するものとする。

7. 取締役が株主に報告すべき事項の報告をするための体制

社内規程に従い、基準日の株主名簿に記載の株主に対して、その届け出られた住所地その他の宛先に、文書等を送付するものとする。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、それらの有効性について継続的かつ適切に評価・報告を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. 取締役の職務の執行について

当事業年度において、部長以上の役職員及び一部の従業員で構成される定例会議を開催し、当社の経営に関する議題についての十分な審議や各部署の業務執行状況についての報告が行われ、活発な意見交換がなされております。また、親会社が開催する、執行役員以上の役職員で構成される経営会議に、当社から代表取締役社長が参加し、親会社と共同で経営に関する審議を行っております。

2. 職務の執行が効率的に行われることへの対応

「職務権限規程」及び「職務権限表」に基づき業務上の判断を行い、職務の執行の迅速性及び効率性を高める体制を整備し運用しております。

3. 損失の危険の管理に関する体制について

当社は、企業価値の増大、安定的な成長及び健全な企業運営持続的な成長を確保するために寄与することを目的として「リスク管理規程」を定め、当社の事業推進におけるリスクの洗い出し、重点対応リスク項目の決定及びリスク対応施策の実行を実施し、リスクの防止及び会社損失の最小化に努めています。

4. コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンスに関する規程を定め、取締役及び従業員全員がコンプライアンスの担い手として、当社行動指針に則りコンプライアンスの推進に取り組んでおります。また、これらの者がコンプライアンスを実践するにあたり、遵守すべき法令や社内規程に関する研修を実施し、コンプライアンスを重視する企業文化、理念の徹底を図っております。法令や社内規程等に違反する行為、またはそのおそれのある行為への迅速かつ適切な対処を図るため、通常の報告ルートに加え、内部通報窓口を設定しており、社内外の報告・通報・相談を受け付けております。同時に、顧客や求職者情報を保護するとともに、機密情報その他の情報を適切に管理するため、個人情報保護に関する規程を定め、プライバシーマークやISMS（ISO/IEC27001:2013/JISQ27001:2014）を取得しております。

また、反社会的勢力排除のための取引先審査体制の整備や外部機関との連携により取引遮断を図るとともに、取引先が反社会的勢力であると判明した場合の関係遮断のための体制を整備し、運用しております。

5. その他業務の適正を確保するための体制について

当社は、内部監査に関する規程に基づき、親会社の内部監査担当部署により、内部監査を適切に実施し、必要に応じて対象部署に対して改善を指示し

ております。

6. 適正な財務報告

当社は、財務報告の正確性と信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき財務報告を適正に実施しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

第25期

自 2024年9月1日
至 2024年12月31日

株式会社グッピーズ

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【流動資産】	3,544,581	【流動負債】	735,052
現金及び預金	3,154,352	1年以内返済予定の長期借入金	20,000
売掛金	360,876	リース債務	1,096
貯蔵品	3,737	未払金	121,130
前渡金	64	未払費用	31,051
前払費用	16,389	未払法人税等	121,270
その他	10,254	契約負債	308,053
貸倒引当金	△1,093	預り金	4,881
【固定資産】	138,221	褒賞費用引当金	22,430
【有形固定資産】	11,700	賞与引当金	10,559
建物附属設備	60,940	資産除去債務	28,220
工具、器具及び備品	28,601	その他	66,359
リース資産	6,500	【固定負債】	69,116
減価償却累計額	△84,341	長期借入金	55,000
【無形固定資産】	1,915	リース債務	2,166
ソフトウェア	1,863	健康ポイント引当金	11,950
その他	52	負債合計	804,169
【投資その他の資産】	124,605	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	440	【株主資本】	2,878,633
繰延税金資産	85,247	【資本金】	473,990
その他	39,358	【資本剰余金】	443,990
貸倒引当金	△440	資本準備金	443,990
		【利益剰余金】	1,960,651
		【その他利益剰余金】	1,960,651
		繰越利益剰余金	1,960,651
		純資産合計	2,878,633
資産合計	3,682,802	負債・純資産合計	3,682,802

損益計算書

(自 2024年 9月1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		1,016,423
【売上原価】		
売上原価	49,235	49,235
売上総利益		967,188
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費	606,908	606,908
営業利益		360,280
【営業外収益】		
受取出向料	20,026	
雑収入	409	20,436
【営業外費用】		
支払利息	327	327
経常利益		380,390
税引前当期純利益		380,390
法人税、住民税及び事業税	113,356	
法人税等調整額	3,817	117,173
当期純利益		263,216

株主資本等変動計算書

（自 2024年9月1日
至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	473,990	443,990	-	443,990
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	473,990	443,990	-	443,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,697,435	1,697,435	-	2,615,417	2,615,417
当期変動額					
当期純利益	263,216	263,216		263,216	263,216
当期変動額合計	263,216	263,216	-	263,216	263,216
当期末残高	1,960,651	1,960,651	-	2,878,633	2,878,633

個別注記表

(自 2024年9月1日
至 2024年12月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下になります。

建物附属設備	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース期間は6年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 褒賞費用引当金

採用課金形態及び閲覧課金形態の人材広告において、一定の条件を充たしたサービス利用者に対する褒賞金キャンペーンを実施しており、当該支出に備えるため将来発生見

込額を計上しております。

(4) 健康ポイント引当金

当社ヘルスケア事業においては、将来の「健康ポイント」の使用による支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 人材サービス事業

当社人材サービス事業においては、求職者に対し求人サイトの提供等の採用に係るサービスの提供を行っております。人材サービス事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しています。

一時点での収益を認識する取引として、主に「GUPPY求人」が閲覧されたときの利用料がありますが、こちらは閲覧された時点で履行義務が充足されることから、同時点において収益を認識しております。

一方、一定の期間にわたり収益を認識する取引としては主に「GUPPY新卒」の利用料金がありますが、こちらのサービスの履行義務はときの経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格について契約期間にわたり収益を認識しております。

(2) ヘルスケア事業

当社ヘルスケア事業においては、ヘルスケアアプリ「グッピー ヘルスケア」に係るサービスの提供を行っております。ヘルスケア事業における収益は、各取引の実態に応じて、一時点もしくは一定の期間にわたり収益を認識しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式

14株

III. その他の注記

決算期変更に関する注記

2024年11月29日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当事業年度は2024年9月1日から2024年12月31日までの4ヶ月となっております。